

第 I 部 調査の概要

第 I 部 調査の概要

1. 2005 年調査及び 2007 年調査回答企業の調査概要

本調査では、2005 年調査及び 2007 年調査の双方に回答した企業についてパネル化することが可能である。そこで、両調査の双方に回答した企業は 139 社だった。これらの企業の属性は図表 1-1 である。以下では、この 139 社について、比較可能な設問についての時系列変化の概要をまとめることとする。なお、両調査の実施時期は、2005 年調査が 2005 年 10 月であり、2007 年調査が 2007 年 10 月であることから、両調査間では 2 年ほど経過していることとなる。

図表1-1：回答企業の属性(単位=%)

		2005年調査 (n=139)		2007年調査 (n=139)	
		n数	%	n数	%
正社員規模	300人未満	19	13.7	24	17.3
	300～1000人未満	41	29.5	42	30.2
	1000～5000人未満	56	40.3	56	40.3
	5000人以上	19	13.7	13	9.4
	無回答	4	2.9	4	2.9
業種	建設業	15	10.8	15	10.8
	製造業	69	49.6	67	48.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3.6	5	3.6
	卸売業	16	11.5	17	12.2
	小売業	5	3.6	6	4.3
	飲食店・宿泊業	3	2.2	2	1.4
	運輸業	5	3.6	5	3.6
	情報・通信業	2	1.4	1	0.7
	金融・保険業	10	7.2	10	7.2
	不動産業	1	0.7	1	0.7
	サービス業	8	5.8	8	5.8
	無回答	0	0.0	2	1.4

		2005年調査 (n=139)		2007年調査 (n=139)	
		n数	%	n数	%
経営者の属性	オーナー	38	27.3	37	26.6
	生え抜き	83	59.7	81	58.3
	親会社・関連会社出身	10	7.2	10	7.2
	金融機関出身者	3	2.2	3	2.2
	天下り(官公庁出身)	2	1.4	1	0.7
	その他	3	2.2	7	5.0
	無回答	0	0.0	0	0.0
労働組合の有無	労働組合がある	110	79.1	109	78.4
	労働組合はない	28	20.1	29	20.9
	無回答	1	0.7	1	0.7
労使協議制の有無	労使協議制がある	106	76.3	106	76.3
	労使協議制はない	27	19.4	31	22.3
	無回答	6	4.3	2	1.4

2. コーポレート・ガバナンスの現状

2-1. 利害関係者の発言力と重視傾向

2005 年調査と 2007 年調査では、経営に対する発言力の強い利害関係者及び、経営側が重視する利害関係者について、「これまで」と「今後」の認識を尋ねた。

経営側に対する発言力の強い利害関係者について、「これまで」を比較すると、2005 年調査では「顧客（消費者）」が 59.0%ともっとも多く、次いで「従業員」「取引先銀行」「機関投資家」などの順。2007 年調査も「顧客（消費者）」が 54.0%ともっとも多く、次いで「機関投資家」「従業員」「取引先銀行」などの順となっている。

一方、経営側が重視する利害関係者について、「これまで」を比較すると、2005 年調査では「顧客（消費者）」が 79.9%ともっとも多く、次いで「従業員」「機関投資家」「取引先企業」などの順。2007 年調査も「顧客（消費者）」が 75.5%ともっとも多く、次いで

「従業員」「取引先企業」「機関投資家」などの順となっている。

経営側に対する発言力の強い利害関係者について、2005年調査と2007年調査の「これまで」の変化をみると、2007年調査では2005年調査に比べ、「取引先企業」が11.5ポイント、「機関投資家」が10.8ポイント高くなっている。ただし、経営側が重視する利害関係者についてみると、2005年調査に比べ2007年調査で「取引先企業」の割合が5.7ポイント高くなっており、「機関投資家」は3.6ポイント低くなっている（図表2-1）。以上を踏まえると、機関投資家の発言力は高まっているが、重視傾向が強くなっているわけではないようである。ただし、「取引先企業」は、発言力を感じる割合が高まるとともに、重視傾向も高まっていた。

図表2-1: 経営側に対する発言力が強い利害関係者及び経営側が重視する利害関係者 (n=139、3位までの複数回答、単位=%)

	2005年調査				2007年調査				2007年調査と2005年調査の差	
	経営側に対する発言力が強い利害関係者		経営側が重視する利害関係者		経営側に対する発言力が強い利害関係者		経営側が重視する利害関係者		これまでの発言力の差	これまでの重視の差
	これまで	今後	これまで	今後	これまで	今後	これまで	今後		
顧客（消費者）	59.0	61.2	79.9	79.9	54.0	58.3	75.5	78.4	-5.0	-4.4
従業員	52.5	46.0	69.8	64.0	46.0	39.6	64.0	62.6	-6.5	-5.8
個人投資家	14.4	30.9	22.3	37.4	18.7	32.4	20.9	29.5	4.3	-1.4
機関投資家	36.0	58.3	40.3	51.8	46.8	64.0	36.7	46.0	10.8	-3.6
取引先銀行	41.0	28.1	24.5	12.2	45.3	33.8	25.2	16.5	4.3	0.7
取引先企業	29.5	23.0	36.7	28.1	41.0	33.1	42.4	32.4	11.5	5.7
グループ企業	10.1	7.2	7.9	7.9	13.7	11.5	7.9	7.2	3.6	0.0
その他	15.8	15.1	10.8	12.9	8.6	7.2	7.9	8.6	-7.2	-2.9

※「これまでの発言力の差」は、「これまで」の経営側に対する発言力が強い利害関係者について、2007年調査から2005年調査の割合を引いた数値。「これまでの重視の差」は、「これまで」の経営側が重視する利害関係者について、2007年調査から2005年調査の割合を引いた数値。

2-2. 利害関係者の発言力の変化

2005年調査で発言力が強いと認識された利害関係者は、2007年調査でも発言力が強いと考えられているのだろうか。2005年調査での発言力が強い利害関係者の回答別に2007年調査の経営側に対する発言力が強い利害関係者をそれぞれみることとする（図表2-2）。それによれば、2005年調査と2007年調査で同じ利害関係者を選んだ割合がもっとも高いのは、「取引先銀行」（75.4%）であり、次いで、「顧客（消費者）」「取引先企業」などの順だった。2005年調査でこれらの利害関係者を選んだ企業は、2007年調査でも同じ利害関係者を選んだ割合が高いようだ。

一方、2005年調査で各利害関係者の「それ以外」を選び2007年調査で各利害関係者を選んだもののなかでもっとも割合が高いのは「機関投資家」である（2005年調査「それ以外」で2007年調査「機関投資家」を選んだ企業は39.8%（33社））。つまり、2005年調査で「機関投資家」を選んだ企業の58.0%（29社）が2007年調査でも「機関投資家」を選んでいる（「それ以外」（機関投資家以外）は40.0%（20社））。一方、2005年調査で「それ以外」（機関投資家以外）を選んだ企業のうち、39.8%（33社）が2007年調査で「機関投資家」を選択していることから、機関投資家を選んだ社数の増減に注目すると、2005年調査に比べ2007年調査では、「機関投資家」の存在感はより増したようだ（同様

の傾向は、「取引先企業」にもうかがわれる)。ただし、2005年調査で「機関投資家」を選んだ企業の40.0%が2007年調査では「機関投資家」を選んでいないことから、「機関投資家」の発言力に対する企業の認識は変動しやすい面もあるようだ。

図表2-2: 2005年調査の発言力が強い利害関係者別にみた、2007年調査の発言力が強い利害関係者

①05年の利害関係者（顧客）別にみた2007年の利害関係者（顧客）

		2007年調査			
		顧客（消費者）	それ以外	無回答	合計
05年調査	顧客（消費者）	58 70.7%	21 25.6%	3 3.7%	82 100.0%
	それ以外	13 25.5%	37 72.5%	1 2.0%	51 100.0%

②05年の利害関係者（従業員）別にみた、2007年の利害関係者（従業員）

		2007年調査			
		従業員	それ以外	無回答	合計
05年調査	従業員	43 58.9%	28 38.4%	2 2.7%	73 100.0%
	それ以外	19 31.7%	39 65.0%	2 3.3%	60 100.0%

③05年の利害関係者（個人投資家）別にみた2007年の利害関係者（個人投資家）

		2007年調査			
		個人投資家	それ以外	無回答	合計
05年調査	個人投資家	8 40.0%	11 55.0%	1 5.0%	20 100.0%
	それ以外	16 14.2%	94 83.2%	3 2.7%	113 100.0%

④05年の利害関係者（機関投資家）別にみた、2007年の利害関係者（機関投資家）

		2007年調査			
		機関投資家	それ以外	無回答	合計
05年調査	機関投資家	29 58.0%	20 40.0%	1 2.0%	50 100.0%
	それ以外	33 39.8%	47 56.6%	3 3.6%	83 100.0%

⑤05年の利害関係者（取引先銀行）別にみた2007年の利害関係者（取引先銀行）

		2007年調査			
		取引先銀行	それ以外	無回答	合計
05年調査	取引先銀行	43 75.4%	12 21.1%	2 3.5%	57 100.0%
	それ以外	18 23.7%	56 73.7%	2 2.6%	76 100.0%

⑥05年の利害関係者（取引先企業）別にみた、2007年の利害関係者（取引先企業）

		2007年調査			
		取引先企業	それ以外	無回答	合計
05年調査	取引先企業	27 65.9%	14 34.1%	0 .0%	41 100.0%
	それ以外	28 30.4%	60 65.2%	4 4.3%	92 100.0%

⑦05年の利害関係者（グループ企業）別にみた2007年の利害関係者（グループ企業）

		2007年調査			
		グループ企業	それ以外	無回答	合計
05年調査	グループ企業	5 35.7%	8 57.1%	1 7.1%	14 100.0%
	それ以外	14 11.8%	102 85.7%	3 2.5%	119 100.0%

2-3. 利害関係者に対する重視傾向の変化

2005年調査で重視していた利害関係者は、2007年調査でも重視されているのだろうか。2005年調査の重視する利害関係者の回答別に2007年調査の経営側が重視する利害関係者をそれぞれみることとする（図表2-3）。それによれば、2005年調査と2007年調査で同じ利害関係者を選んだ割合がもっとも高いのは「顧客（消費者）」（82.9%）であり、次いで、「従業員」「取引先企業」などだった。

一方、2005年調査で各利害関係者の「それ以外」を選び、2007年調査で各利害関係者を選んだもののなかでもっとも割合が高いのは「従業員」だった（2005年調査「それ以外」

で 2007 年調査「従業員」を選んだ企業は 53.7% (22 社))。ただし、「従業員」の重視傾向が高まっているように見えるが、2005 年調査で「従業員」を選択した企業の 26.8% (26 社) が 2007 年調査では「それ以外」(従業員以外)を選び、2005 年調査で「それ以外」を選択した企業の 53.7% (22 社) が「従業員」を選択していることから、社数の増減に注目すると「従業員」の重視傾向にさほど変化はないようである。

なお、「取引先企業」について、2005 年調査と 2007 年調査の回答結果をみると、2005 年調査で「取引先企業」を選んだ企業の 56.9% (29 社) が 2007 年調査でも「取引先企業」を選び、「それ以外」を 37.3% (19 社) が選んでいる。2005 年調査で「それ以外」(取引先企業以外)を選んだ企業のうち、34.5% (30 社) が 2007 年調査で「取引先企業」を選択している。社数の増減に着目すると、「取引先企業」に対する重視傾向が高まったようである。

図表2-3:2005年調査の重視する利害関係者別にみた、2007年調査の重視する利害関係者

①05年の利害関係者(顧客)別にみた2007年の利害関係者(顧客)

		2007年調査			
		顧客(消費者)	それ以外	無回答	合計
05年調査	顧客(消費者)	92 82.9%	16 14.4%	3 2.7%	111 100.0%
	それ以外	13 48.1%	11 40.7%	3 11.1%	27 100.0%

②05年の利害関係者(従業員)別にみた、2007年の利害関係者(従業員)

		2007年調査			
		従業員	それ以外	無回答	合計
05年調査	従業員	67 69.1%	26 26.8%	4 4.1%	97 100.0%
	それ以外	22 53.7%	17 41.5%	2 4.9%	41 100.0%

③05年の利害関係者(個人投資家)別にみた2007年の利害関係者(個人投資家)

		2007年調査			
		個人投資家	それ以外	無回答	合計
05年調査	個人投資家	11 35.5%	17 54.8%	3 9.7%	31 100.0%
	それ以外	18 16.8%	86 80.4%	3 2.8%	107 100.0%

④05年の利害関係者(機関投資家)別にみた、2007年の利害関係者(機関投資家)

		2007年調査			
		機関投資家	それ以外	無回答	合計
05年調査	機関投資家	27 48.2%	27 48.2%	2 3.6%	56 100.0%
	それ以外	24 29.3%	54 65.9%	4 4.9%	82 100.0%

⑤05年の利害関係者(取引先銀行)別にみた2007年の利害関係者(取引先銀行)

		2007年調査			
		取引先銀行	それ以外	無回答	合計
05年調査	取引先銀行	17 50.0%	17 50.0%	0 .0%	34 100.0%
	それ以外	18 17.3%	80 76.9%	6 5.8%	104 100.0%

⑥05年の利害関係者(取引先企業)別にみた、2007年の利害関係者(取引先企業)

		2007年調査			
		取引先企業	それ以外	無回答	合計
05年調査	取引先企業	29 56.9%	19 37.3%	3 5.9%	51 100.0%
	それ以外	30 34.5%	54 62.1%	3 3.4%	87 100.0%

⑦05年の利害関係者(グループ企業)別にみた2007年の利害関係者(グループ企業)

		2007年調査			
		グループ企業	それ以外	無回答	合計
05年調査	グループ企業	2 18.2%	8 72.7%	1 9.1%	11 100.0%
	それ以外	9 7.1%	113 89.0%	5 3.9%	127 100.0%

2-4. 取引先企業及び機関投資家の発言力の認識の変化

先述のとおり、2005年調査と2007年調査を比較すると、「取引先企業」と「機関投資家」の経営側に対する発言力が強まっていた。「取引先企業」や「機関投資家」に発言力を感じている企業はどのような企業なのだろうか。

そこで、「取引先企業」「機関投資家」のそれぞれについて、2005年調査と2007年調査の回答を組み合わせる。まず、「取引先企業」についてみると、「取引先企業に発言力を感じたことのある企業」が53.5%（「05年調査・07年調査ともに取引先企業に発言力」（20.9%）、「05年調査のみ取引先企業に発言力」（10.9%）、「07年調査のみ取引先企業に発言力」（21.7%）の合計。以下同じ）となっている。「取引先企業に発言力を感じない」とする企業は46.5%であった。

これを規模別（2007年調査の正社員規模。以下同じ）にみると、おおむね「取引先企業に発言力を感じたことのある企業」の割合は、規模が小さくなるほど高まる傾向にある。業種別（2007年調査の業種。以下同じ）にみると、「卸売業・小売業、飲食店・宿泊業」でその割合が高い（とくに「07年調査のみ取引先企業に発言力」は40.9%）。経営者の属性別にみるとオーナー企業タイプでその割合が高い。

同様に、「機関投資家」についてみると、「機関投資家に発言力を感じたことのある企業」が63.6%（「05年調査・07年調査ともに機関投資家に発言力」（22.5%）、「05年調査のみ機関投資家に発言力」（15.5%）、「07年調査のみ機関投資家に発言力」（25.6%）の合計。以下同じ）となっている。「機関投資家に発言力を感じない」が36.4%であった。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど「機関投資家」への発言力を感じているようである。業種別にみると、「運輸・通信業」や「金融・保険業、不動産業」で機関投資家に発言力を感じている割合が高い。経営者の属性別にみると、生え抜きタイプで、機関投資家に発言力を感じている割合が高い（図表2-4）。

図表2-4：利害関係者（取引先企業及び機関投資家）の発言力の認識の変化

	n 数	取引先企業				機関投資家			
		05年調査・07年調査ともに取引先企業に発言力	07年調査のみ取引先企業に発言力	05年調査のみ取引先企業に発言力	取引先企業に発言力を感じない	05年調査・07年調査ともに機関投資家に発言力	07年調査のみ機関投資家に発言力	05年調査のみ機関投資家に発言力	機関投資家に発言力を感じない
計	129	20.9%	21.7%	10.9%	46.5%	22.5%	25.6%	15.5%	36.4%
<規模>									
300人未満	19	42.1%	15.8%	5.3%	36.8%	10.5%	31.6%	5.3%	52.6%
300～1000人未満	38	15.8%	31.6%	18.4%	34.2%	7.9%	34.2%	18.4%	39.5%
1000～5000人未満	52	21.2%	21.2%	5.8%	51.9%	25.0%	19.2%	23.1%	32.7%
5000人以上	16	6.3%	6.3%	12.5%	75.0%	56.3%	25.0%	0.0%	18.8%
<業種>									
建設業	13	15.4%	7.7%	7.7%	69.2%	23.1%	30.8%	0.0%	46.2%
製造業	66	22.7%	19.7%	13.6%	43.9%	19.7%	25.8%	16.7%	37.9%
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	22	31.8%	40.9%	9.1%	18.2%	13.6%	22.7%	22.7%	40.9%
運輸業・情報通信業	5	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
金融・保険業、不動産業	10	10.0%	30.0%	10.0%	50.0%	30.0%	30.0%	10.0%	30.0%
サービス業	8	12.5%	25.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%
<経営者の属性>									
オーナー企業タイプ	36	36.1%	16.7%	13.9%	33.3%	25.0%	33.3%	5.6%	36.1%
生え抜きタイプ	78	14.1%	25.6%	10.3%	50.0%	23.1%	23.1%	21.8%	32.1%
それ以外	15	20.0%	13.3%	6.7%	60.0%	13.3%	20.0%	6.7%	60.0%

※1：無回答を除き集計。

※2：業種の「その他」は割愛する。

2-5. 機関投資家の重視傾向の変化別にみた買収防衛策実施企業

2007年調査では、買収防衛策の実施状況¹について尋ねている。そこで、これを機関投資家の重視傾向の変化別にみると、買収防衛策実施企業は、「05年調査のみ機関投資家重視」が33.3%、「07年調査のみ機関投資家重視」が54.2%、「05年調査・07年調査ともに機関投資家重視」が70.4%となっており、2007年調査で機関投資家を重視する企業のほうが買収防衛策の実施企業割合が高い。ただし、「これまでに機関投資家は重視しない」とする企業も50.0%と半数が買収防衛策を実施していた（図表2-5）。

そこで、2007年調査で、機関投資家の重視傾向と具体的な買収防衛策の関係をみるため、買収防衛策のうち実施割合が高かった「従業員持ち株比率の上昇」と「新株予約権の設定」について機関投資家の重視傾向の変化別にみることにする。それによれば、「従業員持ち株比率の上昇」と「新株予約権の設定」はいずれも、「これまでに機関投資家は重視しない」「05年調査のみ機関投資家重視」の割合に比べ、「07年調査のみ機関投資家重視」「05年調査・07年調査ともに機関投資家重視」の割合のほうが高くなっている。とくに、「従業員持ち株比率の上昇」を実施した企業割合は、「これまでに機関投資家は重視しない」「05年調査のみ機関投資家重視」「07年調査のみ機関投資家重視」「05年調査・07年調査ともに機関投資家重視」の順に割合が高くなっている（図表2-6）。

図表2-5：買収防衛策の実施の有無（機関投資家の重視傾向の変化別）

	n数	買収防衛策実施企業	買収防衛策未実施企業	無回答
計	132	51.5%	45.5%	3.0%
＜機関投資家重視傾向の変化別＞				
05年調査・07年調査ともに機関投資家重視	27	70.4%	25.9%	3.7%
07年調査のみ機関投資家重視	24	54.2%	41.7%	4.2%
05年調査のみ機関投資家重視	27	33.3%	63.0%	3.7%
これまで機関投資家は重視していない	54	50.0%	48.1%	1.9%

図表2-6：従業員持ち株比率の上昇及び新株予約権の設定の有無（機関投資家の重視傾向の変化別）

	n数	従業員持ち株比率の上昇			新株予約権の設定		
		従業員持ち株比率の上昇	なし	無回答	新株予約権の設定	なし	無回答
計	132	25.0%	72.0%	3.0%	22.0%	75.0%	3.0%
＜機関投資家重視傾向の変化別＞							
05年調査・07年調査ともに機関投資家重視	27	37.0%	59.3%	3.7%	25.9%	70.4%	3.7%
07年調査のみ機関投資家重視	24	25.0%	70.8%	4.2%	33.3%	62.5%	4.2%
05年調査のみ機関投資家重視	27	22.2%	74.1%	3.7%	7.4%	88.9%	3.7%
これまで機関投資家は重視していない	54	20.4%	77.8%	1.9%	22.2%	75.9%	1.9%

¹ ここでの「買収防衛策の未実施企業」とは、本設問で、「買収防衛策は特に実施していない」を選択した企業のこと。

「買収防衛策の実施企業」とは、「新株予約権の設定」「拒否権付き株式（黄金株）の発行」「普通株の強制転換条項付き株式への転換」「種類株式の発行」「取締役資格の制限」「取締役の任期分散」「従業員持ち株比率の上昇」「その他」のいずれかを選択した企業のこと（以下、同じ）。なお、本調査では、新株予約権の設定など、買収防衛策の導入状況について聞いており、実際に買収防衛策を発動したかについて尋ねているわけではないことに留意。

3. 重視する経営指標

企業が重視する経営指標の「現在」を時系列比較すると、「現在」では、「営業利益や経常利益など、収益力を示す指標」（以下、「収益力指標」と略）が2005年調査で68.3%、2007年調査で71.2%となっており、2.9ポイント高くなっている。「売上高や市場シェアなど、規模の成長性を示す指標」（以下、「成長性指標」と略）も2005年調査で4.3%、2007年調査で9.4%となっており、5.1ポイント高くなっている。その一方で、「EVA（経済的付加価値）やキャッシュフローなど、残余利益を示す指標」（以下、「EVA」と略す）は、2005年調査で6.5%、2007年調査で0.7%となっており、5.8ポイント低くなっている。「ROA（総資産利益率）など、資産活用の効率性を示す指標」（以下、「ROA」と略す）も、2005年調査で7.9%、2007年調査で5.0%となっており、2.9ポイント低くなっている（図表3-1）。

2005年調査の経営指標別に2007年調査の経営指標をみると、2005年調査で「収益力指標」を選んだ企業の78.9%は2007年調査でも収益力指標を選んでいる。2005年調査で「成長性指標」を選んだ企業は2007年調査ではすべて「収益力指標」に切り替えていた。「ROA」「ROE」「EVA」を2005年調査で選んだ企業の約半数は収益力指標に切り替えている（図表3-2）。

図表3-1：会社が重視する経営指標＜現在＞（n=139、単位＝％）

	売上高や市場シェアなど、規模の成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益力を示す指標	ROA（総資産利益率）など、資産活用の効率性を示す指標	ROE（株主資本利益率）など、株主資本の効率性を示す指標	EVA（経済的付加価値）やキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
2005年調査	4.3	68.3	7.9	9.4	6.5	0.7	2.2	0.7
2007年調査	9.4	71.2	5.0	9.4	0.7	2.2	0.7	1.4
2007年調査と2005年調査の差	5.1	2.9	-2.9	0.0	-5.8	1.5	-1.5	0.7

図表3-2：2005年調査の回答別にみた、2007年調査の会社が重視する経営指標

	合計	2007年調査：重視する経営指標（現在）							
		成長性指標	収益力指標	ROA	ROE	EVA	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
合計	139	13	99	7	13	1	3	1	2
	100.0%	9.4%	71.2%	5.0%	9.4%	.7%	2.2%	.7%	1.4%
2005年調査：重視する経営指標（現在）	成長性指標	6	0	6	0	0	0	0	0
		100.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	収益力指標	95	10	75	2	5	0	2	1
		100.0%	10.5%	78.9%	2.1%	5.3%	.0%	2.1%	1.1%
	ROA	11	0	6	4	1	0	0	0
		100.0%	.0%	54.5%	36.4%	9.1%	.0%	.0%	.0%
	ROE	13	1	7	0	5	0	0	0
		100.0%	7.7%	53.8%	.0%	38.5%	.0%	.0%	.0%
EVA	9	1	5	1	0	1	0	0	
	100.0%	11.1%	55.6%	11.1%	.0%	11.1%	.0%	.0%	
顧客満足度を示す指標	1	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	
その他	3	1	0	0	1	0	0	1	
	100.0%	33.3%	.0%	.0%	33.3%	.0%	.0%	33.3%	

4. 企業の財務戦略

企業の財務戦略を時系列比較したところ（ただし、2005年調査は過去5年間、2007年調査は過去2年間）、「非効率な持ち合い株の解消の促進」が29.5ポイント低くなっている一方で、「安定株主の確保」が5.8ポイント高くなっている（図表4-1）。

2005年調査の財務戦略の回答別に2007年調査の財務戦略をそれぞれみることとする。それによれば、2005年調査で「安定株主の確保」を選択しなかった企業の60.5%が2007年調査では「安定株主の確保」を実施していた。同様に、2005年調査で「配当性向を高める」を選択しなかった企業の40.0%が2007年調査で「配当性向を高める」を実施していた。また、「資産流動化の促進」も、2005年調査で選択しなかった企業の26.4%が2007年調査で「資産流動化の促進」を実施していた（図表4-2）。

次に、2007年調査の企業の財務戦略を機関投資家の重視傾向の変化別にみると、「配当性向を高める」「資産流動化の促進」「現金性資産を少なめにする」「自己株消却の促進」で、「これまでに機関投資家は重視しない」「05年調査のみ機関投資家重視」の割合に比べ、「07年調査のみ機関投資家重視」「05年調査・07年調査ともに機関投資家重視」の割合のほうが高くなっている。これらの財務戦略は、機関投資家を重視している企業で実施されたことが示唆される（図表4-3）。

なお、2007年調査の財務戦略について、買収防衛策の実施の有無別にみると、実施内容の順位はほとんど変わらないものの、買収防衛策を実施している企業の方が実施していない企業に比べて、「資産流動化の促進」で20.5ポイント、「現金性資産を少なめにする」で17.7ポイント、「非効率な持ち合い株の解消の促進」で13.7ポイント、「安定株主の確保」で12.2ポイント、それぞれ高くなっている（図表4-4）。これらの財務戦略が買収防衛策において、重要な戦略であることが示唆される。

図表4-1：企業の財務戦略の時系列比較（n=139、単位＝％）

	2005年調査 (過去5年)	2007年調査 (過去2年)	2007年調査と 2005年調査と の差
(a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進	29.5	17.3	-12.2
(b) 銀行借入れから株式発行への切り替え促進	18.7	9.4	-9.3
(c) 非効率な持ち合い株の解消の促進	53.2	23.7	-29.5
(d) 安定株主の確保	66.9	72.7	5.8
(e) 自己株消却の促進	25.2	18.7	-6.5
(f) 資産流動化の促進	45.3	40.3	-5.0
(g) 現金性資産を少なめにする	36.7	26.6	-10.1
(h) 配当性向を高める	60.4	57.6	-2.8

図表4-2：2005年調査の企業の財務戦略（過去5年程度）別にみた、2007年調査での過去2年程度の財務戦略

		2007年調査 (a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進			合計
		ある	ない	無回答	
2005年調査 (a)	ある	17 41.5%	23 56.1%	1 2.4%	41 100.0%
	銀行借入れから社債発行への切り替え促進	7 7.4%	84 89.4%	3 3.2%	94 100.0%
		2007年調査 (b) 銀行借入れから株式発行への切り替え促進			合計
		ある	ない	無回答	
2005年調査 (b)	ある	5 19.2%	21 80.8%	0 .0%	26 100.0%
	銀行借入れから株式発行への切り替え促進	7 6.4%	97 89.0%	5 4.6%	109 100.0%
		2007年調査 (c) 非効率な持ち合い株の解消の促進			合計
		ある	ない	無回答	
2005年調査 (c)	ある	29 39.2%	42 56.8%	3 4.1%	74 100.0%
	非効率な持ち合い株の解消の促進	4 6.5%	54 87.1%	4 6.5%	62 100.0%
		2007年調査 (d) 安定株主の確保			合計
		ある	ない	無回答	
2005年調査 (d)	ある	73 78.5%	19 20.4%	1 1.1%	93 100.0%
	安定株主の確保	26 60.5%	16 37.2%	1 2.3%	43 100.0%
		2007年調査 (e) 自己株消却の促進			合計
		ある	ない	無回答	
2005年調査 (e)	ある	17 48.6%	17 48.6%	1 2.9%	35 100.0%
	自己株消却の促進	8 8.0%	90 90.0%	2 2.0%	100 100.0%
		2007年調査 (f) 資産流動化の促進			合計
		ある	ない	無回答	
2005年調査 (f)	ある	35 55.6%	28 44.4%	0 .0%	63 100.0%
	資産流動化の促進	19 26.4%	50 69.4%	3 4.2%	72 100.0%
		2007年調査 (g) 現金性資産を少なめにする			合計
		ある	ない	無回答	
2005年調査 (g)	ある	22 43.1%	29 56.9%	0 .0%	51 100.0%
	現金性資産を少なめにする	14 16.9%	65 78.3%	4 4.8%	83 100.0%
		2007年調査 (h) 配当性向を高める			合計
		ある	ない	無回答	
2005年調査 (h)	ある	56 66.7%	26 31.0%	2 2.4%	84 100.0%
	配当性向を高める	20 40.0%	27 54.0%	3 6.0%	50 100.0%

図表4-3：企業の財務戦略（機関投資家の重視傾向の変化別）[2007年調査]

	n数	銀行借入れから社債発行への切り替え促進	銀行借入れから株式発行への切り替え促進	非効率な持ち合い株の解消の促進	安定株主の確保	自己株消却の促進	資産流動化の促進	現金性資産を少なめにする	配当性向を高める
計	139	17.3%	9.4%	23.7%	72.7%	18.7%	40.3%	26.6%	57.6%
＜機関投資家の重視傾向の変化別＞									
05年調査・07年調査ともに機関投資家重視	27	14.8%	7.4%	22.2%	66.7%	22.2%	48.1%	40.7%	63.0%
07年調査のみ機関投資家重視	24	33.3%	4.2%	29.2%	75.0%	20.8%	54.2%	37.5%	75.0%
05年調査のみ機関投資家重視	27	18.5%	11.1%	11.1%	70.4%	18.5%	33.3%	18.5%	55.6%
これまで機関投資家は重視していない	54	9.3%	11.1%	27.8%	77.8%	18.5%	33.3%	16.7%	51.9%

図表4-4：企業の財務戦略（買収防衛策の実施の有無別）[2007年調査]

	n数	銀行借入れから社債発行への切り替え促進	銀行借入れから株式発行への切り替え促進	非効率な持ち合い株の解消の促進	安定株主の確保	自己株消却の促進	資産流動化の促進	現金性資産を少なめにする	配当性向を高める
計	139	17.3%	9.4%	23.7%	72.7%	18.7%	40.3%	26.6%	57.6%
＜買収防衛策の実施の有無別＞									
買収防衛策実施企業	71	19.7%	7.0%	29.6%	78.9%	11.3%	50.7%	35.2%	60.6%
買収防衛策未実施企業	63	14.3%	11.1%	15.9%	66.7%	25.4%	30.2%	17.5%	55.6%
買収防衛策実施企業と未実施企業の差		5.4	-4.1	13.7	12.2	-14.1	20.5	17.7	5.0

5. 株主広報活動（IR）の状況

株主広報活動（IR）による情報発信の状況について尋ねたところ、2007年調査では、「国内でアナリストと定期的にミーティングを実施」が74.1%と最も多く、次いで「IR担当部署を設け、アナリスト・投資家向けの情報提供の専門部隊を設置」「アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供」がともに61.9%、「有価証券報告書等を資料冊子として、主要な施設に常備」が60.4%などとなっている（図表5-1）。

IRの実施割合を時系列比較すると、2005年調査に比べ2007年調査のほうが「株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催」で13.0ポイント、「アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供」が5.1ポイント、「株主優待をしている」が4.4ポイント高まっている。

2005年調査のIRの回答別に2007年調査のIR実施割合をそれぞれみることにする（図表5-2）。それによれば、2005年調査で「有価証券報告書等を資料冊子として、主要な施設に常備」を「検討中」としていた企業の53.8%が2007年調査では実施していた（2005年調査で「予定なし」としていた企業の51.3%も2007年調査で実施）。「アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供」も2005年調査で「検討中」の43.5%が2007年調査で実施している（2005年調査で「予定なし」としていた企業の16.7%も2007年調査で実施）。

次に、2007年調査のIRを機関投資家の重視傾向の変化別にみると、「株主優待をしている」「IR活動をコンサルティングしてもらう」を除き、おおむね「これまでに機関投資家は重視しない」「05年調査のみ機関投資家重視」「07年調査のみ機関投資家重視」「05年調査・07年調査ともに機関投資家重視」の順に割合が高くなっている（図表5-3）。

図表5-1：株主広報活動（IR）の時系列比較（n=139、単位＝％）

	2005年調査				2007年調査				07年調査と 05年調査の 実施企業の 差
	実施している	検討中	予定なし	無回答	実施している	検討中	予定なし	無回答	
有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備	61.9	9.4	28.1	0.7	60.4	7.9	30.2	1.4	-1.5
アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供	56.8	16.5	25.9	0.7	61.9	14.4	22.3	1.4	5.1
国内でアナリストと定期的にミーティングを実施	70.5	10.8	18.7	0.0	74.1	7.2	17.3	1.4	3.6
海外でアナリストと定期的にミーティングを実施	23.0	15.1	61.9	0.0	25.2	14.4	59.0	1.4	2.2
IR活動をコンサルティングしてもらう	26.6	13.7	59.0	0.0	24.5	10.8	62.6	2.2	-2.1
IR担当部署を設け、アナリスト・投資家向けの情報提供の専門部隊を設置	58.3	22.3	19.4	0.0	61.9	12.9	24.5	0.7	3.6
英語のディスクロージャー誌を作成	36.7	12.2	50.4	0.7	39.6	10.8	46.8	2.9	2.9
株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催	15.8	17.3	66.2	0.7	28.8	13.7	56.1	1.4	13.0
株主優待をしている	27.3	15.8	56.1	0.7	31.7	8.6	59.0	0.7	4.4

図表5-2：2005年調査の回答別にみた、2007年調査の株主広報活動

① (a) 有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備

		2007年調査 (a) 有価証券報告書等を資料冊子とし、企業の主要な施設に常備				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (a) 有価証券報告書等を資料冊子とし、企業の主要な施設に常備	実施している	57 66.3%	5 5.8%	24 27.9%	0 .0%	86 100.0%
	検討中	7 53.8%	2 15.4%	3 23.1%	1 7.7%	13 100.0%
	予定なし	20 51.3%	4 10.3%	14 35.9%	1 2.6%	39 100.0%

② (b) アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供

		2007年調査 (b) アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (b) アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供	実施している	69 87.3%	2 2.5%	8 10.1%	0 .0%	79 100.0%
	検討中	10 43.5%	7 30.4%	5 21.7%	1 4.3%	23 100.0%
	予定なし	6 16.7%	11 30.6%	18 50.0%	1 2.8%	36 100.0%

③ (c) 国内でアナリストと定期的にミーティングを実施

		2007年調査 (c) 国内でアナリストと定期的にミーティングを実施				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (c) 国内でアナリストと定期的にミーティングを実施	実施している	93 94.9%	3 3.1%	2 2.0%	0 .0%	98 100.0%
	検討中	5 33.3%	4 26.7%	6 40.0%	0 .0%	15 100.0%
	予定なし	5 19.2%	3 11.5%	16 61.5%	2 7.7%	26 100.0%

④ (d) 海外でアナリストと定期的にミーティングを実施

		2007年調査 (d) 海外でアナリストと定期的にミーティングを実施				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (d) 海外でアナリストと定期的にミーティングを実施	実施している	30 93.8%	2 6.3%	0 .0%	0 .0%	32 100.0%
	検討中	2 9.5%	9 42.9%	10 47.6%	0 .0%	21 100.0%
	予定なし	3 3.5%	9 10.5%	72 83.7%	2 2.3%	86 100.0%

⑤ (e) IR活動をコンサルティングしてもらう

		2007年調査 (e) IR活動をコンサルティングしてもらう				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (e) IR活動をコンサルティングしてもらう	実施している	20 54.1%	4 10.8%	12 32.4%	1 2.7%	37 100.0%
	検討中	4 21.1%	2 10.5%	13 68.4%	0 .0%	19 100.0%
	予定なし	10 12.2%	9 11.0%	61 74.4%	2 2.4%	82 100.0%

⑥ (f) IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を設置

		2007年調査 (f) IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を設置				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (f) IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を設置	実施している	70 86.4%	6 7.4%	5 6.2%	0 .0%	81 100.0%
	検討中	10 32.3%	9 29.0%	12 38.7%	0 .0%	31 100.0%
	予定なし	6 22.2%	3 11.1%	17 63.0%	1 3.7%	27 100.0%

⑦ (g) 英語のディスクロージャー誌を作成している

		2007年調査 (g) 英語のディスクロージャー誌を作成している				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (g) 英語のディスクロージャー誌を作成している	実施している	42 82.4%	2 3.9%	7 13.7%	0 .0%	51 100.0%
	検討中	6 35.3%	4 23.5%	7 41.2%	0 .0%	17 100.0%
	予定なし	7 10.0%	9 12.9%	50 71.4%	4 5.7%	70 100.0%

⑧ (h) 株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している

		2007年調査 (h) 株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (h) 株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している	実施している	18 81.8%	3 13.6%	1 4.5%	0 .0%	22 100.0%
	検討中	8 33.3%	3 12.5%	13 54.2%	0 .0%	24 100.0%
	予定なし	13 14.1%	13 14.1%	64 69.6%	2 2.2%	92 100.0%

⑨ (i) 株主優待をしている

		2007年調査 (i) 株主優待をしている				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (i) 株主優待をしている	実施している	35 92.1%	1 2.6%	1 2.6%	1 2.6%	38 100.0%
	検討中	5 22.7%	2 9.1%	15 68.2%	0 .0%	22 100.0%
	予定なし	4 5.1%	9 11.5%	65 83.3%	0 .0%	78 100.0%

図表5-3：広報活動（機関投資家の重視傾向の変化別）〔2007年調査〕

	n数	有価証券報告書等を資料冊子とし、企業の主要な施設に常備	アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供	国内でアナリストと定期的にミーティングを実施	海外でアナリストと定期的にミーティングを実施	IR活動をコンサルティングしてもらう	IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を配置	英語のディスクロージャー誌を作成している	株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している	株主優待をしている
計	139	60.4%	61.9%	74.1%	25.2%	24.5%	61.9%	39.6%	28.8%	31.7%
＜機関投資家の重視傾向の変化別＞										
05年調査・07年調査ともに機関投資家重視	27	66.7%	77.8%	96.3%	44.4%	25.9%	74.1%	48.1%	37.0%	33.3%
07年調査のみ機関投資家重視	24	66.7%	70.8%	75.0%	37.5%	50.0%	58.3%	54.2%	20.8%	41.7%
05年調査のみ機関投資家重視	27	48.1%	63.0%	85.2%	14.8%	18.5%	63.0%	33.3%	33.3%	18.5%
これまで機関投資家は重視していない	54	59.3%	46.3%	55.6%	13.0%	14.8%	53.7%	29.6%	25.9%	33.3%

6. 株主総会への取り組み状況

株主総会の取り組み状況について尋ねたところ、2007年調査では、「株主総会前に、取締役候補を開示」が79.1%と最も多く、次いで「総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している」が74.1%、「株主総会通知を早期に発送する」が54.7%、「株主総会集中日を避けて総会を開催する」が47.5%などとなっている。

各取り組みの実施割合を時系列比較すると、2005年調査に比べ2009年調査のほうが実施割合はいずれも高まっており、とくに「株主総会通知を早期に発送する」が11.5ポイント、「総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している」が8.6ポイント、「株主総会集中日を避けて総会を開催する」が7.9ポイント高まっている（図表6-1）。

次に、2005年調査の株主総会への取り組み状況の回答別に2007年調査の取り組み状況をそれぞれみると、2005年調査で「株主総会前に、取締役候補を開示」を「検討中」としていた企業はすべて2007年調査では実施に移していた（2005年調査で「予定なし」としていた企業も68.6%が2007年調査で実施）。「総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している」も2005年調査で「検討中」の50.0%が2007年調査で実施している（2005年調査で「予定なし」としていた企業の55.2%も2007年調査で実施）。「株主総会通知を早期に発送する」は、2005年調査で「検討中」の44.8%が2007年調査で実施（2005年調査で「予定なし」としていた企業の30.6%も2007年調査で実施）。また、「株主総会集中日を避けて総会を開催する」も、2005年調査で「検討中」の42.9%が2007年調査で実施していた（2005年調査で「予定なし」としていた企業の16.1%も2007年調査で実施）（図表6-2）。

2007年調査の株主総会への取り組みを機関投資家の重視傾向の変化別にみると、「総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している」「株主総会通知を早期に発送する」「株主総会集中日を避けて総会を開催する」については、おおむね「これまでに機関投資家は重視しない」「05年調査のみ機関投資家重視」「07年調査のみ機関投資家重視」「05年調査・07年調査ともに機関投資家重視」の順に割合が高くなっている（図表6-3）。

図6-1：株主総会への取り組みの時系列比較（n=139、単位＝％）

	2005年調査				2007年調査				07年調査 と05年調査 の実施 企業の差
	実施して いる	検討中	予定なし	無回答	実施して いる	検討中	予定なし	無回答	
(a) 株主総会集中日を避けて総会を開催する	39.6	15.1	44.6	0.7	47.5	8.6	43.2	0.7	7.9
(b) 株主総会を土・日曜日に開催する	0.7	5.8	93.5	0.0	1.4	3.6	93.5	1.4	0.7
(c) 株主総会通知を早期に発送する	43.2	20.9	35.3	0.7	54.7	16.5	25.9	2.9	11.5
(d) 株主総会前に、取締役候補を開示	71.2	3.6	25.2	0.0	79.1	2.9	17.3	0.7	7.9
(e) 株主総会で英語の同時通訳を実施	0.0	1.4	97.8	0.7	1.4	1.4	94.2	2.9	1.4
(f) 総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	65.5	12.9	20.9	0.7	74.1	7.2	18.0	0.7	8.6
(g) 電子メールによる株主総会の招集通知	2.9	17.3	79.9	0.0	7.2	18.0	72.7	2.2	4.3
(h) 電子メールによる株主の議決権行使	15.8	18.0	66.2	0.0	21.6	16.5	59.0	2.9	5.8

図表6-2：2005年調査の回答別に見た、2007年調査の株主総会の取り組み状況

① (a) 株主総会集中日を避けて総会を開催する

	2007年調査 (a) 株主総会集中日を避けて総会を開催する	2007年調査 (a) 株主総会集中日を避けて総会を開催する				合計
		いる	討中	いない	無回答	
2005年調査 (a) 株主総会集中日を避けて総会を開催する	実施している	47	2	6	0	55
		85.5%	3.6%	10.9%	.0%	100.0%
	実施を検討中	9	4	8	0	21
		42.9%	19.0%	38.1%	.0%	100.0%
実施していない	10	5	46	1	62	
		16.1%	8.1%	74.2%	1.6%	100.0%

② (b) 株主総会を土・日曜日に開催する

	2007年調査 (b) 株主総会を土・日曜日に開催する	2007年調査 (b) 株主総会を土・日曜日に開催する				合計
		いる	討中	いない	無回答	
2005年調査 (b) 株主総会を土・日曜日に開催する	実施している	1	0	0	0	1
		100.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	実施を検討中	0	1	7	0	8
		.0%	12.5%	87.5%	.0%	100.0%
実施していない	1	4	123	2	130	
		.8%	3.1%	94.6%	1.5%	100.0%

③ (c) 株主総会通知を早期に発送する

	2007年調査 (c) 株主総会通知を早期に発送する	2007年調査 (c) 株主総会通知を早期に発送する				合計
		実施している	実施を検討中	実施していない	無回答	
2005年調査 (c) 株主総会通知を早期に発送する	実施している	47	4	9	0	60
		78.3%	6.7%	15.0%	.0%	100.0%
	実施を検討中	13	8	6	2	29
		44.8%	27.6%	20.7%	6.9%	100.0%
実施していない	15	11	21	2	49	
		30.6%	22.4%	42.9%	4.1%	100.0%

④ (d) 株主総会前に、取締役候補を開示

	2007年調査 (d) 株主総会前に、取締役候補を開示	2007年調査 (d) 株主総会前に、取締役候補を開示				合計
		実施している	実施を検討中	実施していない	無回答	
2005年調査 (d) 株主総会前に、取締役候補を開示	実施している	81	2	16	0	99
		81.8%	2.0%	16.2%	.0%	100.0%
	実施を検討中	5	0	0	0	5
		100.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
実施していない	24	2	8	1	35	
		68.6%	5.7%	22.9%	2.9%	100.0%

⑤ (e) 株主総会で英語の同時通訳を実施

	2007年調査 (e) 株主総会で英語の同時通訳を実施	2007年調査 (e) 株主総会で英語の同時通訳を実施				合計
		実施している	実施を検討中	実施していない	無回答	
2005年調査 (e) 株主総会で英語の同時通訳を実施	実施している	0	0	0	0	0
		.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	実施を検討中	0	0	2	0	2
		.0%	.0%	100.0%	.0%	100.0%
実施していない	2	2	128	4	136	
		1.5%	1.5%	94.1%	2.9%	100.0%

⑥ (f) 総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している

	2007年調査 (f) 総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	2007年調査 (f) 総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している				合計
		実施している	実施を検討中	実施していない	無回答	
2005年調査 (f) 総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	実施している	77	8	6	0	91
		84.6%	8.8%	6.6%	.0%	100.0%
	実施を検討中	9	2	7	0	18
		50.0%	11.1%	38.9%	.0%	100.0%
実施していない	16	0	12	1	29	
		55.2%	.0%	41.4%	3.4%	100.0%

⑦ (g) 電子メールによる株主総会の招集通知

	2007年調査 (g) 電子メールによる株主総会の招集通知	2007年調査 (g) 電子メールによる株主総会の招集通知				合計
		実施している	実施を検討中	実施していない	無回答	
2005年調査 (g) 電子メールによる株主総会の招集通知	実施している	4	0	0	0	4
		100.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	実施を検討中	1	3	20	0	24
		4.2%	12.5%	83.3%	.0%	100.0%
実施していない	5	22	81	3	111	
		4.5%	19.8%	73.0%	2.7%	100.0%

⑧ (h) 電子メールによる株主の議決権行使

	2007年調査 (h) 電子メールによる株主の議決権行使	2007年調査 (h) 電子メールによる株主の議決権行使				合計
		実施している	実施を検討中	実施していない	無回答	
2005年調査 (h) 電子メールによる株主の議決権行使	実施している	15	3	3	1	22
		68.2%	13.6%	13.6%	4.5%	100.0%
	実施を検討中	7	3	15	0	25
		28.0%	12.0%	60.0%	.0%	100.0%
実施していない	8	17	64	3	92	
		8.7%	18.5%	69.6%	3.3%	100.0%

図表6-3：株主総会への取り組み（機関投資家の重視傾向の変化別） [2007年調査]

	n数	株主総会集中日を避けて総会を開催する	株主総会を土・日曜日に開催する	株主総会通知を早期に発送する	株主総会前に、取締役候補を開示	株主総会で英語の同時通訳を実施	総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	電子メールによる株主総会の招集通知	電子メールによる株主の議決権行使
計	139	47.5%	1.4%	54.7%	79.1%	1.4%	74.1%	7.2%	21.6%
<機関投資家の重視傾向の変化別>									
05年調査・07年調査ともに機関投資家重視	27	63.0%	3.7%	70.4%	81.5%	3.7%	85.2%	3.7%	18.5%
07年調査のみ機関投資家重視	27	54.2%	.0%	62.5%	87.5%	.0%	83.3%	8.3%	29.2%
05年調査のみ機関投資家重視	54	40.7%	.0%	63.0%	74.1%	3.7%	77.8%	7.4%	18.5%
これまで機関投資家は重視していない	24	37.0%	1.9%	35.2%	77.8%	.0%	61.1%	5.6%	16.7%

7. 企業の社会的責任 (CSR)

7-1. CSRに関する取り組み状況

CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）に関する取り組み状況について時系列比較すると、2005年調査に比べ2007年調査のほうが、「法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲以外でも、積極的に取り組んでいる」とする企業（以下、「法令等の規定範囲以上に実施」と略）が7.2ポイント高くなり39.6%となっている。そ

の一方で、「法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲で取り組んでいる」とする企業（以下、「法令等の規定範囲を実施」と略）は 5.8 ポイント低下し 58.3%となっている。日本の CSR は法令遵守を基本に取り組まれているものが半数を占めるが、4 割弱の企業は法令遵守レベルを超えた取り組みを行っており、2005 年調査に比べその割合は高まっている（図表 7-1）。

2005 年調査の CSR への取り組みの回答別に 2007 年調査の取り組み状況をみると、2005 年調査で「法令等の規定範囲以上に実施」としていた企業は、2007 年調査では 62.2%が「法令等の規定範囲以上に実施」としており、「法令等による規定範囲を実施」が 37.8%となっている。前回調査では「法令等の規定範囲以上」としていたが、「法令等による規定範囲」に変化した企業もあったようだ。その一方で、2005 年調査で「法令等による規定範囲を実施」としていた企業のうち、2007 年調査で「法令等の規定範囲以上に実施」とした企業は 29.2%あった。前回調査の「法令等による規定範囲」から「法令等の規定範囲以上」に変化したようである（図表 7-2）。

なお、2007 年調査の CSR の取り組み状況を機関投資家の重視傾向の変化別にみると、「法令等の規定範囲以上に実施」とする企業割合は、おおむね「これまでに機関投資家は重視しない」「05 年調査のみ機関投資家重視」「07 年調査のみ機関投資家重視」「05 年調査・07 年調査ともに機関投資家重視」の順に割合が高くなっている（図表 7-3）。

図表7-1：CSRの取り組み状況（n=139、単位＝％）

	法令等の規定範囲以上に実施	法令等による規程範囲を実施	ほとんど取り組んでいない	よくわからない	無回答
2005年調査	32.4	64.0	2.9	0.7	0.7
2007年調査	39.6	58.3	0.7	0.0	1.4
2007年調査と2005年調査の差	7.2	-5.8	-2.2	-0.7	0.7

図表7-2：2005年調査のCSRの取り組み段階別にみた2007年調査のCSRの取り組み状況

	n 数	2007年調査				無回答	
		法令等の規定範囲以上に実施	法令等による規程範囲を実施	ほとんど取り組んでいない	よくわからない		
計	139	39.6%	58.3%	0.7%	0.0%	1.4%	
05年調査	法令等の規定範囲以上に実施	45	62.2%	37.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	法令等による規程範囲を実施	89	29.2%	67.4%	1.1%	0.0%	2.2%
	ほとんど取り組んでいない	4	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	よくわからない	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表7-3：CSRの取り組み状況【2007年調査】（機関投資家の重視傾向の変化別）

	n 数	法令等の規定範囲以上に実施	法令等による規程範囲を実施	ほとんど取り組んでいない	よくわからない	無回答
計	139	39.6%	58.3%	0.7%	0.0%	1.4%
< 機関投資家の重視傾向の変化別 >						
05年調査・07年調査ともに機関投資家重視	27	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%
07年調査のみ機関投資家重視	24	45.8%	50.0%	4.2%	0.0%	0.0%
05年調査のみ機関投資家重視	27	37.0%	63.0%	0.0%	0.0%	0.0%
これまで機関投資家は重視していない	54	33.3%	64.8%	0.0%	0.0%	1.9%

7-2. CSRに関する取り組み動機、取り組み内容

CSR で何らかの取り組みをしている企業（「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業）について、CSR に取り組む理由を尋ねたところ、2007年調査では、「企業不祥事を未然に防止するため」が83.8%と最も多く、次いで、「社会正義・公正のため」（58.8%）、「安全と健康を経営の最優先としているため」（36.8%）などが続く。時系列比較すると、2005年調査に比べ2007年調査のほうが、「安全と健康を経営の最優先としているため」は9.9ポイント高くなっている（図表7-4）。

次に、CSR で何らかの取り組みをしている企業について、実際に取り組んでいる内容を尋ねたところ、2007年調査では「法令・倫理の遵守」が98.5%ともっとも多く、次いで、「誠実な顧客対応」（93.4%）、「取締役会・監査役等による監督・監査の実効性確保」（86.8%）、「環境への配慮」（84.6%）「積極的な情報公開・開示」（82.4%）などが続く。

これを時系列比較すると、「社員の育児・介護への配慮」が13.9ポイント、「男女間の機会均等」が13.1ポイント、「取締役会・監査役等による監督・監査の実効性の確保」が10.6ポイント高くなっている（図表7-5）。

図表7-4：CSRの取り組み理由（n=134、単位=%）

	企業不祥事を未然に防止するため	経済団体等からの働きかけ	労働団体や労働組合等からの要請	SRIを重視する投資家からの要請	社会正義・公正のため	安全と健康を経営の最優先としているため	従業員との一体感を高めるため	顧客などに対するイメージアップ	ビジネス・チャンスの掘り起こし	CSRを企業戦略の中核に位置付け、利益に結びつける戦略を立案・実行しているから	その他
2005年調査	87.3	7.5	0.0	7.5	54.5	26.9	13.4	40.3	8.2	20.1	6.0
2007年調査	83.8	1.5	0.7	7.4	58.8	36.8	12.5	36.0	4.4	16.2	6.6
2007年調査と2005年調査の差	-3.5	-6.0	0.7	-0.1	4.3	9.9	-0.9	-4.3	-3.8	-3.9	0.6

※CSRについて「法令などの規定範囲以上に実施」「法令などの規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

図表7-5：CSRの実施内容（n=134、単位=%）

	法令・倫理の遵守	公正競争の尊重	取締役会・監査役等による監督・監査の実効性の確保	積極的な情報公開・開示	誠実な顧客対応	技術と知識のイノベーションの推進	社員のエンプロイアビリティの向上	社員の育児・介護への配慮	男女間の機会均等	環境への配慮	社会貢献活動への関与	NGO/NPOとの協力・連携	世界的諸課題（貧困、環境、紛争等）解決への行動	その他
2005年調査	99.3	75.4	76.1	80.6	86.6	37.3	36.6	53.7	60.4	79.9	62.7	17.2	11.2	4.5
2007年調査	98.5	70.6	86.8	82.4	93.4	43.4	39.0	67.6	73.5	84.6	66.2	19.9	15.4	2.9
2007年調査と2005年調査の差	-0.8	-4.8	10.7	1.8	6.8	6.1	2.4	13.9	13.1	4.7	3.5	2.7	4.2	-1.6

※CSRについて「法令などの規定範囲以上に実施」「法令などの規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

7-3. CSRの取り組み施策の導入状況

CSR で何らかの取り組みをしている企業について、CSRに係る施策の実施状況を尋ねたところ、2007年調査では、「会社内の法令違反などについて社内通報ができる規程の作

成」が 92.6%、「従業員等の相談・通報に対応する体制（いわゆるヘルプライン）の整備」が 91.2%、「内部通報を行った者の権利保護規程（解雇などの不利益取扱いの禁止等）の制定」が 88.2%、「倫理規範等の明文化された社内規程の作成」が 87.5%などとなっており、これらの項目では 8～9 割とほとんどの企業が実施済みである。

時系列比較するといずれの項目も 2005 年調査に比べ 2007 年調査のほうが割合は高い。とくに「内部通報を行った者の権利保護規程（解雇などの不利益取扱いの禁止等）の制定」は 33.7 ポイント、「会社内の法令違反などについて社内通報ができる規程の作成」は 30.7 ポイント高まっている。公益通報者保護法が、2004（平成 16）年 6 月に制定され、2006 年 4 月 1 日に施行されているが、2005 年調査と比較すると、法施行に合わせ企業が体制整備に努力した様子が伺われる（図表 7-6）。

そこで、2005 年調査の CSR 施策の回答別に 2007 年調査の CSR 施策をそれぞれみると、2005 年調査で「会社内の法令違反などについて社内通報ができる規程の作成」「従業員等の相談・通報に対応する体制（いわゆるヘルプライン）の整備」「内部通報を行った者の権利保護規程（解雇などの不利益取扱いの禁止等）の制定」「倫理規範等の明文化された社内規程の作成」について、2005 年調査で「検討中」としていた企業の約 8 割は、2007 年調査で「実施」していた。また、2005 年調査で「予定なし」としていた企業の 5～7 割も「実施」している（図表 7-7）。

図表7-6：CSRに係る施策（n=134、単位=%）

	2005年調査				2007年調査				2007年調査 と2005年調査 の実施企業 の差
	実施している	検討中	予定なし	無回答	実施している	検討中	予定なし	無回答	
(a) CSRに関する「行動指針」を策定	48.5	38.1	13.4	0.0	65.4	22.1	10.3	2.2	16.9
(b) 倫理規範等の明文化された社内規程を作成	72.4	21.6	6.0	0.0	87.5	9.6	2.9	0.0	15.1
(c) 会社内の法令違反などについて社内通報ができる規程の作成	61.9	30.6	7.5	0.0	92.6	4.4	2.2	0.7	30.7
(d) 内部通報を行った者の権利保護規程（解雇など不利益な取扱いの禁止）	54.5	35.1	10.4	0.0	88.2	6.6	3.7	1.5	33.7
(e) 従業員等の相談・通報に対応する体制（いわゆるヘルプライン）の整備	74.6	17.2	8.2	0.0	91.2	5.1	2.9	0.7	16.6
(f) CSRに関する責任部署を設置	41.8	32.1	26.1	0.0	51.5	24.3	22.1	2.2	9.7
(g) CSRの担当部署の責任者として、役員など経営トップクラスが務めている	56.7	29.9	12.7	0.7	63.2	20.6	15.4	0.7	6.5
(h) CSRに関して従業員向けの教育を定期的実施	37.3	42.5	18.7	1.5	54.4	30.9	14.0	0.7	17.1
(i) CSR体制のチェックシステムとして、定期的な監査を実施	29.1	50.7	19.4	0.7	45.6	39.7	13.2	1.5	16.5
(j) 自社のCSRやコンプライアンス体制について、ホームページなどで公表	43.3	41.0	15.7	0.0	59.6	27.9	10.3	2.2	16.3

図表7-7：2005年調査の回答別にみた、2007年調査のCSR施策

① (a) CSRに関する「行動指針」を策定

		2007年調査 (a) CSRに関する「行動指針」を策定				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (a) CSRに関する「行動指針」を策定	実施している	53 82.8%	8 12.5%	2 3.1%	1 1.6%	86 100.0%
	検討中	28 56.0%	17 34.0%	4 8.0%	1 2.0%	13 100.0%
	予定なし	4 23.5%	4 23.5%	8 47.1%	1 5.9%	39 100.0%

② (b) 倫理規範等の明文化された社内規程を作成

		2007年調査 (b) 倫理規範等の明文化された社内規程を作成				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (b) 倫理規範等の明文化された社内規程を作成	実施している	89 92.7%	6 6.3%	1 1.0%	0 .0%	79 100.0%
	検討中	21 77.8%	6 22.2%	0 .0%	0 .0%	23 100.0%
	予定なし	4 50.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 .0%	36 100.0%

③ (c) 法令違反などを社内通報ができる規程の作成

		2007年調査 (c) 法令違反などを社内通報ができる規程の作成				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (c) 法令違反などを社内通報ができる規程の作成	実施している	80 96.4%	2 2.4%	1 1.2%	0 .0%	98 100.0%
	検討中	35 87.5%	3 7.5%	1 2.5%	1 2.5%	15 100.0%
	予定なし	6 75.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 .0%	26 100.0%

④ (d) 内部通報を行った者の権利保護規程の制定

		2007年調査 (d) 内部通報を行った者の権利保護規程の制定				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (d) 内部通報を行った者の権利保護規程の制定	実施している	70 95.9%	2 2.7%	1 1.4%	0 .0%	32 100.0%
	検討中	37 80.4%	5 10.9%	2 4.3%	2 4.3%	21 100.0%
	予定なし	8 66.7%	2 16.7%	2 16.7%	0 .0%	86 100.0%

⑤ (e) 従業員などからの相談・通報に対応する体制を整備

		2007年調査 (e) 従業員などからの相談・通報に対応する体制を整備				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (e) 従業員などからの相談・通報に対応する体制を整備	実施している	94 94.9%	4 4.0%	1 1.0%	0 .0%	37 100.0%
	検討中	19 82.6%	3 13.0%	1 4.3%	0 .0%	19 100.0%
	予定なし	6 66.7%	0 .0%	2 22.2%	1 11.1%	82 100.0%

⑥ (f) CSRに関する専任部署を設置

		2007年調査 (f) CSRに関する専任部署を設置				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (f) CSRに関する専任部署を設置	実施している	41 74.5%	6 10.9%	8 14.5%	0 .0%	81 100.0%
	検討中	19 44.2%	14 32.6%	7 16.3%	3 7.0%	31 100.0%
	予定なし	5 15.2%	13 39.4%	15 45.5%	0 .0%	27 100.0%

⑦ (g) CSR担当部署の責任者を、経営トップクラスが務めている

		2007年調査 (g) CSR担当部署の責任者を、経営トップクラスが務めている				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (g) CSR担当部署の責任者を、経営トップクラスが務めている	実施している	57 76.0%	9 12.0%	8 10.7%	1 1.3%	51 100.0%
	検討中	22 55.0%	13 32.5%	5 12.5%	0 .0%	17 100.0%
	予定なし	5 33.3%	2 13.3%	8 53.3%	0 .0%	70 100.0%

⑧ (h) CSRに関して従業員向けの教育を定期的実施

		2007年調査 (h) CSRに関して従業員向けの教育を定期的実施				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (h) CSRに関して従業員向けの教育を定期的実施	実施している	42 84.0%	5 10.0%	3 6.0%	0 .0%	22 100.0%
	検討中	24 42.9%	24 42.9%	8 14.3%	0 .0%	24 100.0%
	予定なし	4 17.4%	10 43.5%	8 34.8%	1 4.3%	92 100.0%

⑨ (i) CSR体制のチェックシステムとして定期的な監査を実施

		2007年調査 (i) CSR体制のチェックシステムとして定期的な監査を実施				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (i) CSR体制のチェックシステムとして定期的な監査を実施	実施している	28 71.8%	8 20.5%	3 7.7%	0 .0%	38 100.0%
	検討中	24 35.8%	35 52.2%	6 9.0%	2 3.0%	22 100.0%
	予定なし	8 33.3%	7 29.2%	9 37.5%	0 .0%	78 100.0%

⑩ (j) CSRやコンプライアンス体制を、ホームページなどで公表

		2007年調査 (j) CSRやコンプライアンス体制を、ホームページなどで公表				合計
		実施している	検討中	予定なし	無回答	
2005年調査 (j) CSRやコンプライアンス体制を、ホームページなどで公表	実施している	47 81.0%	8 13.8%	3 5.2%	0 .0%	38 100.0%
	検討中	24 44.4%	23 42.6%	5 9.3%	2 3.7%	22 100.0%
	予定なし	8 42.1%	5 26.3%	5 26.3%	1 5.3%	78 100.0%